

議案第 2 号

令和 7 年度 佐々町一般会計補正予算（第 8 号）

令和 7 年度佐々町の一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 6 4, 9 5 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8, 3 4 9, 5 7 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 8 年 1 月 2 9 日 提出

佐々町長 濱 野 互

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		1,249,356	264,018	1,513,374
	2. 国庫補助金	230,736	264,018	494,754
15. 県支出金		703,268	108,750	812,018
	2. 県補助金	233,101	108,750	341,851
18. 繰入金		511,615	△7,813	503,802
	1. 基金繰入金	511,615	△7,813	503,802
歳 入 合 計		7,984,621	364,955	8,349,576

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		1,308,262	2,314	1,310,576
	1. 総務管理費	1,065,198	2,314	1,067,512
3. 民生費		2,594,483	57,627	2,652,110
	2. 児童福祉費	1,445,809	57,627	1,503,436
7. 商工費		89,113	305,014	394,127
	1. 商工費	89,113	305,014	394,127
10. 教育費		784,979	0	784,979
	1. 教育総務費	135,680	0	135,680
歳 出 合 計		7,984,621	364,955	8,349,576

## 第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当事業	12,164
7 商工費	1 商工費	貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援事業	1,515
7 商工費	1 商工費	物価高対応生活応援商品券事業	303,499

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金	1,249,356	264,018	1,513,374
15. 県支出金	703,268	108,750	812,018
18. 繰入金	511,615	△7,813	503,802
歳入合計	7,984,621	364,955	8,349,576

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1,308,262	2,314	1,310,576	2,314	0	0	0
3. 民生費	2,594,483	57,627	2,652,110	57,627	0	0	0
7. 商工費	89,113	305,014	394,127	293,877	0	0	11,137
10. 教育費	784,979	0	784,979	18,950	0	△18,950	0
歳出合計	7,984,621	364,955	8,349,576	372,768	0	△18,950	11,137

2 歳 入

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	73,602	2,314	75,916	1. 総務管理費補助金	2,314	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 (10/10) 1,232 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和7 年度補正予算分) 1,082
2. 民生費国庫補助金	58,517	57,627	116,144	2. 児童福祉費補助金	57,627	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 (10/10) 627 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 (10/10) 57,000
5. 教育費国庫補助金	13,434	18,950	32,384	4. 教育総務費補助金	18,950	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和7 年度補正予算分)
6. 商工費国庫補助金	1,050	185,127	186,177	1. 商工費補助金	185,127	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和7 年度補正予算分)
計	230,736	264,018	494,754			

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 商工費県補助金	90	108,750	108,840	1. 商工費補助金	108,750	ながさき消費拡大・地元企業応援事業費補助金
計	233,101	108,750	341,851			

(款) 18. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 財政調整基金繰入金	258,706	11,137	269,843	1. 財政調整基金繰入金	11,137	
5. ふるさと応援基金繰入金	43,281	△18,950	24,331	1. ふるさと応援基金繰入金	△18,950	
計	511,615	△7,813	503,802			

### 3 歳 出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 企画費	64,110	1,082	65,192	1,082	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	1,082	公共交通事業者持続化支援金
8. 電子計算費	213,730	1,232	214,962	1,232	0	0	0	12. 委託料	1,232	ソフトメンテナンス業務委託料
計	1,065,198	2,314	1,067,512	2,314	0	0	0			

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 物価高対応 子育て応援 手当事業費	0	57,627	57,627	57,627	0	0	0	1. 報酬	56	会計年度任用職時間外勤務報酬(行政職 パートタイム)
								3. 職員手当等	182	時間外勤務手当
								10. 需用費	133	消耗品費 12 印刷製本費 121
								11. 役務費	256	通信運搬費 159 口座振込手数料 97
								18. 負担金、補助及び交付金	57,000	物価高対応子育て応援手当
計	1,445,809	57,627	1,503,436	57,627	0	0	0			

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 商工業振興費	51,536	1,515	53,051	1,515	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	1,515	貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援金
8. 物価高対応生活応援商品券事業費	0	303,499	303,499	292,362	0	0	11,137	10. 需用費	342	消耗品費 12 印刷製本費 330
								11. 役員費	3,465	通信運搬費
								12. 委託料	14,488	物価高対応生活応援商品券発行業務委託料
								17. 備品購入費	304	計数機購入
								18. 負担金、補助及び交付金	284,900	物価高対応生活応援商品券事業費補助金
計	89,113	305,014	394,127	293,877	0	0	11,137			

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 事務局費	134,845	0	134,845	18,950	0	△18,950	0			財源組替
計	135,680	0	135,680	18,950	0	△18,950	0			

## 給 与 費 明 細 書

### 2. 一 般 職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	276 (162)	131,549	520,852	402,349	1,054,750	174,142	1,228,892	
補 正 前	276 (162)	131,493	520,852	402,167	1,054,512	174,142	1,228,654	
比 較	0 (0)	56	0	182	238	0	238	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	10,228	11,372	4,705	53,835	136,926	111,520	8,222
	補 正 前	10,228	11,372	4,705	53,653	136,926	111,520	8,222
	比 較	0	0	0	182	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	感染症防疫作業 手当 (千円)	医師手当 (千円)	畜犬等死体処理 手当 (千円)
	補 正 後	0	11,675	212	53,508	0	0	20
	補 正 前	0	11,675	212	53,508	0	0	20
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	遺体処理手当 (千円)	ごみ処理等手当 (千円)	高所作業手当 (千円)	災害応急作業 等手当 (千円)			
	補 正 後	14	101	0	11			
補 正 前	14	101	0	11				
比 較	0	0	0	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	101 (4)	0	386,121	308,608	694,729	123,475	818,204	
補 正 前	101 (4)	0	386,121	308,426	694,547	123,475	818,022	
比 較	0 (0)	0	0	182	182	0	182	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	10,228	11,372	2,939	53,294	87,286	69,726	8,222
	補 正 前	10,228	11,372	2,939	53,112	87,286	69,726	8,222
	比 較	0	0	0	182	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	感染症防疫作業 手当 (千円)	医師手当 (千円)	畜犬等死体処理 手当 (千円)
	補 正 後	0	11,675	212	53,508	0	0	20
	補 正 前	0	11,675	212	53,508	0	0	20
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	遺体処理手当 (千円)	ごみ処理等手当 (千円)	高所作業手当 (千円)	災害応急作業 等手当 (千円)			
	補 正 後	14	101	0	11			
補 正 前	14	101	0	11				
比 較	0	0	0	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	175 (158)	131,549	134,731	93,741	360,021	50,667	410,688	
補 正 前	175 (158)	131,493	134,731	93,741	359,965	50,667	410,632	
比 較	0 (0)	56	0	0	56	0	56	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	0	0	1,766	541	49,640	41,794	0
	補 正 前	0	0	1,766	541	49,640	41,794	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	感染症防疫作業 手当 (千円)	医師手当 (千円)	畜犬等死体処理 手当 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	遺体処理手当 (千円)	ごみ処理等手当 (千円)	高所作業手当 (千円)	災害応急作業 等手当 (千円)			
	補 正 後	0	0	0	0			
	補 正 前	0	0	0	0			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	182	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	182	物価高対応子育て応援手当事業費に係る時間外勤務手当の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	現 業 職	栄 養 士	保 健 師			
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,933	302,450	307,100	323,850			
	平均給与月額 (円)	385,424	332,450	347,967	358,874			
	平均年齢 (歳)	40.3	53.2	42.3	41.8			
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,933	302,450	307,100	323,850			
	平均給与月額 (円)	385,424	332,450	347,967	358,874			
	平均年齢 (歳)	40.3	53.2	42.3	41.8			

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	現業職 (円)	栄養士 (円)	保健師 (円)	看護師 (円)	国 の 制 度				
						行政職 (円)	現業職 (円)	栄養士 (円)	保健師 (円)	看護師 (円)
高校卒	200,300	198,200	—	—	—	200,300	198,200	—	—	—
大学卒	232,000	—	239,800	269,100	263,400	232,000	—	239,800	269,100	263,400

ウ 級別職員数

区 分	行政職			現業職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	2	2.1									
	6級	11	11.8									
	5級	11	11.8									
	4級	12	12.9									
	3級	30 (4)	32.3 (4.3)									
	2級	10	10.8									
	1級	17	18.3									
	計	93 (4)	100.0									
令和8年1月1日現在	7級	2	2.1									
	6級	11	11.8									
	5級	11	11.8									
	4級	12	12.9									
	3級	30 (4)	32.3 (4.3)									
	2級	10	10.8									
	1級	17	18.3									
	計	93 (4)	100.0									

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長、セン ター長の職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長、 主任の職務	係長、主任、主査 の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補、技師補の 職務
現業職							
医療職（二）			課長補佐の職務 高度の知識経験に基づき困難 な業務を行う係長の職務	係長の職務	技師（上級係員） の職務	技師（中級係員） の職務	技師補（初級係 員）の職務
医療職（三）				相当高度の知識経 験を要する課長補 佐の職務で町長が 特に認めたもの	課長補佐の職務	係長の職務 技師の職務	技師補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職	現業職	栄養士	保健師	看護師	
補正後	職 員 数 (A) (人)	97	89	2	2	4	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	86	79	1	2	4	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	2	1	0	1	0	0
		3号給 (人)	10	10	0	0	0	0
		4号給 (人)	69	64	1	1	3	0
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	1	1	0	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	4	3	0	0	1	0
比 率 (B) / (A) %	88.7	88.8	50.0	100.0	100.0	0.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	97	89	2	2	4	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	86	79	1	2	4	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	2	1	0	1	0	0
		3号給 (人)	10	10	0	0	0	0
		4号給 (人)	69	64	1	1	3	0
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	1	1	0	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	4	3	0	0	1	0
比 率 (B) / (A) %	88.7	88.8	50.0	100.0	100.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		行政職	現業職	栄養士	保健師	看護師
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	16.83	18.28	0.00	0.00	0.00	0.00
特殊勤務手当の名称	畜犬等死体処理手当、遺体処理手当、ごみ処理等手当、災害応急作業等手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## I 令和7年度 物価高対応支援(子育て応援手当) (1月補正)

令和8年1月臨時会  
議案第2号資料

●物価高対応支援として、物価高対応子育て応援手当支給事務費・事業費補助金を活用し、今回、1月補正予算にて、下記①の事業を計上

(単位：千円)

予算計上時期	所管	予算書頁	目	事業内容	予算額	国補助金 充当
① 1月補正	住民福祉課	P7	電子計算費	<b>物価高対応子育て応援手当事業</b> ○①：令和7年9月分(令和7年9月に出生した新生児については、令和7年10月分)の児童手当を本町から受給した方 ○②：令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した新生児分の児童手当の出生に係る申請を本町で行った方 ○③：令和7年9月30日時点で、児童手当の受給者であり、本町に住民登録がある公務員 ○④：令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した新生児分の児童手当の出生に係る申請を行った時点で、本町に住民登録がある公務員 ○⑤：児童手当の受給者の配偶者であって、令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚(離婚調停中その他これらに準ずる者を含む。)により新たに児童手当の受給者となった者で、本町に住民登録がある方 ○18歳以下の児童 2,850人(1,440世帯)見込み ○18歳以下の児童1人あたり 2万円支給 ○令和8年2月下旬の支給開始を予定 ※公務員の方については2月中旬から申請受付、3月上旬から支給開始	1,232	1,232
		P7	物価高対応子育て応援手当事業費		57,627	57,627

合計 **58,859** **58,859**

【歳入1月補正予算】  
○物価高対応子育て応援手当支給事務費・事業費補助金(10/10) 58,859千円 (予算書頁P5)

## II 令和7年度 物価高対応支援(臨時交付金事業分) (1月補正)

●物価高対応支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和7年12月16日に交付限度額通知)を活用し、今回、1月補正予算にて、下記②～④の事業を計上

(単位：千円)

予算計上時期	所管	予算書頁	目	事業内容	予算額	臨時交付金 (R7補正分)充当	県補助金 充当	一般財源
② 1月補正	企画商工課	P7	企画費	<b>公共交通事業者持続化支援事業</b> ○燃料価格高騰により運行の維持に影響を受けている松浦鉄道株式会社に対して、沿線自治体で協調して支援を行うもの ○燃油高騰影響額を算出し、松浦鉄道施設整備事業補助金の負担額算出に用いる負担指数により各自治体が支援 ○2県6市町で27,762千円の支援	1,082	1,082	-	0
③ 1月補正	企画商工課	P8	商工業振興費	<b>貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援事業</b> ○燃油価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、貨物運送事業者の事業及び雇用の維持を図るため支援 ○貨物自動車運送事業者が使用している自動車を対象 ○普通貨物自動車1台あたり19,000円(75台見込み)、小型貨物自動車1台あたり9,000円(10台見込み)	1,515	1,515	-	0
④ 1月補正	企画商工課	P8	物価高対応生活応援商品券事業費	<b>物価高対応生活応援商品券事業</b> ○食料品等の物価高騰の影響を受けている全ての町民の負担を軽減するため、物価高対応生活応援商品券を配付(基準日R8.4.1) ○75歳以上の方へ23,000円(500円×46枚)の商品券、75歳未満の全住民の方へ20,000円(500円×40枚)の商品券を配付(R8.4月下旬発送予定) ○利用期間 R8.5月上旬～R8.9月末の予定	303,499	183,612	108,750	11,137

合計 **306,096** **186,209** **108,750** **11,137**  
 中学校給食費無償化事業(当初予算計上分)に充当 **25,081** **18,950**  
 臨時交付金(R7補正分)充当合計 **205,159**

【歳入1月補正予算】  
○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 205,159千円 (予算書頁P5)  
※交付限度額は、205,159千円となっています。